

長野市公共施設適正化検討委員会 委員長談話

昨年 8 月に市長からの諮問を受け、当委員会では、「長野市公共施設白書」で公表した、公共施設等の状況、財政状況、今後 40 年間の改修・更新費用の推計などを踏まえ、公共施設マネジメントの基本的な考え方や取組みの方向性などを示す「公共施設マネジメント指針（案）」の検討を進めてきました。

指針の検討に当たっては、昨年 10 月に実施した 5,000 人市民アンケートの結果、並びに、市議会「公共施設の在り方調査研究特別委員会」からのご意見などを踏まえて審議を重ねてきたところです。

また、最終的な指針の素案につきましては、5 月 15 日から 6 月 15 日まで市民意見等募集（パブリックコメント）を実施し、その結果 30 件の市民意見をいただきましたが、おおむね公共施設マネジメントの方向性に賛同する、または理解できるとした上での意見でありました。意見に基づき若干文言を追加修正しておりますが、基本的な考え方や方向性は変更ありませんので、本日、委員会からの中間答申として「公共施設マネジメント指針」（案）を提出したものです。

市におきましては、我々委員会の指針（案）を尊重いただき、今後の公共施設マネジメントに取り組んでいただけましたら、幸いです。

公共施設マネジメント指針（案）の主な内容を申し上げますと、マネジメントの基本理念は、「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」こととし、4 つの基本方針と、それぞれ取組みの柱を定めております。

また、施設総量の縮減目標として、今後 20 年間で 20% の縮減（延べ床面積）を目指すこととしております。これは、将来必要となる財源を確保するための、さらなる努力を前提とした厳しい目標値ではありますが、聖域を設けず、従来からある個別施設の整備計画についても、指針の基本方針を踏まえて、しっかりと見直しをするよう、市長のトップマネジメントの下、全庁的・横断的な取組を期待しております。

公共施設マネジメントを推進していく上で、市民の皆さんと、「全ての公共施設を維持し、修繕し、建て替えるには莫大な費用がかかり、困難である。」

という認識を共有する事は大変重要と考えますが、しかしながら、施設の廃止・統合・縮減といったマイナスイメージばかりが先行することは、委員会としても本意ではありません。

公共施設マネジメントは、将来の活気ある「明るい」まちづくりや市民生活の質の向上を目指す取組であり、共に議論していくことが大切であることを、市民の皆さんに理解いただくよう、一層の努力をお願いしたいと考えます。

市民アンケートでは約97%の方が公共施設の見直しに賛成しています。

しかし、総論には賛成であっても、各論となって施設の現状維持や新しい施設を要求したら、私たち子どもや孫へ負担を残すことになる、そのことを私たち市民全員が理解し、行政と共に考え、行動することが求められています。そのためには、今までの発想を変えなければならない点もあると思います。

公共施設マネジメントは、将来の世代に真に必要な公共施設と健全な財政を引き継ぐために、我々に課せられた課題です。

必要なのはサービスであって施設の形や量ではなく、公共施設を最終的に活かすのは、施設を利用する市民の皆さんです。

「まちづくり」は「人づくり」でもあります。

市民の皆さんの賢明な判断を期待いたします。

平成27年7月2日

長野市公共施設適正化検討委員会

委員長 松岡 保正